2020 年 7 月 5 日
文責：経済セクション一同

米中貿易摩擦の世界経済への影響とその対策

序章

米国と中国は、世界の今後の平和的発展に大きな影響力を与える国である。世界有数の経済力と軍事力を持ち、先端技術に関しても世界をけん引する米国は、近年相対的にその力を弱めている。それに対し、巨大な国土と人口を有する中国は技術的、経済的に急激な成長を遂げ、世界における影響力を着実に増加させている。世界全体の平和的発展のために協調体制が必要不可欠な両国だが、現在その協力を阻害する深刻な問題が発生している。米中貿易摩擦[1]である。

そして現在、超大国[2]によって行われる貿易摩擦による影響が、世界経済の成長停滞や各国の経済成長率の鈍化といった形で表れている。相互依存関係[3]が複雑になりグローバル化[4]が進んだ現在の国際社会において、これらの問題解決には様々なアクター[5]の協力、つまりマルチラテラリズム[6]的手法で解決する必要がある。

以上のような問題意識のもと、企業や国家・国際機関など様々な主体が協調することで米中貿易摩擦が与える経済的影響を軽減することができるのではないかと仮定し、具体的に企業や国家がどのような取り組みを行っていくべきかについて論ずる。

第 1 章では米中貿易摩擦の現状やその影響について述べると共に、貿易摩擦の背景にある保護貿易[7]と自由貿易[8]について考察する。第 2 章では米中貿易摩擦により受ける経済的影響をいかに最小化するかについて、企業の取り組みと国家の取り組みの 2 種類について考察する。終章では本稿の議論を踏まえたうえで、その限界点について考察する。

第 1 章　米中貿易摩擦の現状とその影響

[1] 2018 年 7 月から米中による報復関税のかけあいが続いた結果、追加関税の対象が米国は対中貿易品のおよそ 50%、中国は対米貿易品のおよそ 70%にのぼる結果となった。
[2] 全世界的に圧倒的な影響力を及ぼす国。
[3] J・ナイと R・コヘインの相互依存論に基づく国際関係。
[4]「資本や労働力の国境を越えた移動が活発化するとともに、貿易を通じた商品・サービスの取引や、海外への投資が増大することによって世界における経済的な結びつきが深まること。」(内閣府:なお以降、出典表示の煩雑さを避けるため、注釈においては URL を省略し、巻末の参考文献の欄にて記載することとする。)
[5] 行動主体。
[6] 多主体間主義。
[7] 保護主義に基づいて行われる貿易。
[8] 自由主義に基づいて行われる貿易。

2020 年 7 月 5 日
文責：経済セクション一同

第 1 節　米中貿易摩擦の現状

本章の 1 節では、トランプ大統領以前のオバマ政権時の経済政策・対中貿易、トランプ大統領の通商政策、習近平国家主席の通商政策、そして米中貿易摩擦の経緯について考察していく。

第 1 項　トランプ政権前の米国の政策

本項では、オバマ政権の経済政策や対中貿易に対する政策について考察する。オバマ政権では、内政に重点が置かれた政策が多く、段階的な金融緩和や財政政策が行われ、21 世紀にふさわしい新たな通商協定を目指すとした TPP[9]交渉に取り組んでいた。そのなかで、対中貿易としては、「TPP 戦略」「人民元改革[10]への圧力」などが挙げられる。

第 1 目　TPP 戦略

米国は 2000 年代後半に入ってから、2007 年に発生したサブプライム問題[11]や国内経済の長期停滞とそれによる高い失業率が成長動力の鈍化をもたらし、中国の急速な経済的成長によって覇権国家としての地位も脅かされるようになった。グローバル金融危機が高まった 2008 年 11 月に大統領として当選したバラク・オバマは、米国が抱える問題を多国間協議の枠組みを通じて解決しようとした。オバマ政権の通商政策の目標は経常収支[12]赤字を緩和し、経済成長の回復と国内の雇用拡大を実現することであった。特に、2009 年時点で米財務省債券の最大保有国である中国との経済協調は米国経済の回復と成長に必要不可欠であった。

オバマ政権は、TPP などの FTA[13]を通じて、アジア太平洋地域およびヨーロッパ地域との協力を強化することで経済回復の解決策を探した。2012 年のアジア太平洋地域への米国製品の輸出は 9,420 億ドルで、輸出全体の 61%を占めている。つまり、オバマ前大統領はアジア太平洋地域を重視した政策を行なっていたが、任期内に TPP の議会承認を断念して、任期を終えた。

---

9 環太平洋パートナーシップ協定。高い水準の、野心的で、包括的な、バランスの取れた協定を目指し交渉が進められてきた経済協定。オーストラリア、カナダ、日本、メキシコ、ニュージーランド、シンガポール、ベトナムの 7 カ国が 2018 年 3 月にチリで行われた「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11 協定)に署名、2018 年 12 月 30 日に発行した。

10 中国が 2025 年 7 月、人民元レートの形成に市場機能を取り入れるために発表した新通貨制度。（日本経済新聞）

11 所得の低い人や過去に借入金の返済に未払いがあるなど信用力の低い人を対象にした米国の住宅ローンのこと。

12 国の国際収支を表す基準の一つで、貿易・サービス収支、海外からの利子、配当金などの第一次所得収支、政府開発援助のうち医薬品などの現物援助などの第二次所得収支から構成される。

13 多国間自由貿易。2 カ国以上の国・地域が関税、輸入割合など貿易制限的な措置を一定の期間内に撤廃・削除する協定。

2020 年 7 月 5 日
文責：経済セクション一同

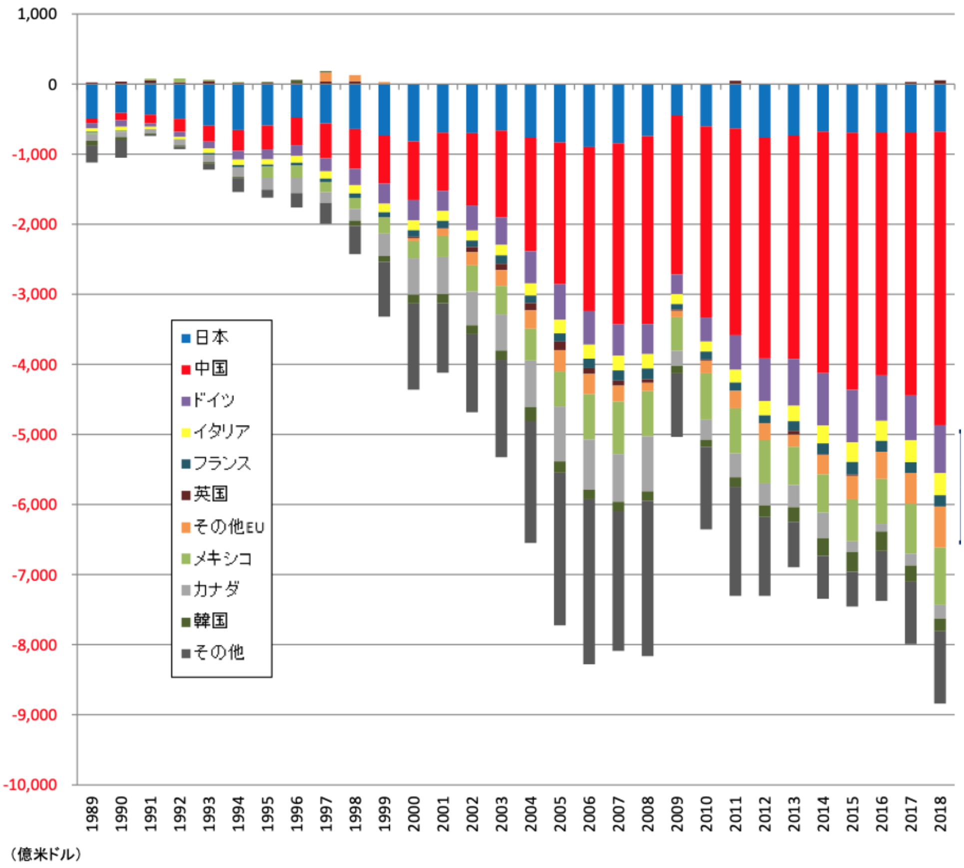
第 2 目　人民元改革への圧力

1999 年に約 684 億ドルを記録した米国の対中貿易赤字が 2013 年には 3187 億ドルを記録し、米国貿易赤字の約 40%を占めたため、米国内では、中国の不公正貿易が米国の製造業と経済の衰退をもたらすという懸念が増加した。米国はグローバル・インバランス[14]の不安定化は、中国政府が人民元に悪い評価を受けるように仕向け、米国・中国・アジア諸国間の構造的不均衡をもたらすことが原因だと考えた。このような不均衡は世界経済の回復を阻害し、ひいては世界貿易と生産を縮小させる。したがって、オバマ政権は対中貿易赤字に対する解決策として、人民元とドル間の為替レートの調整を行った。

その結果、中国の経常収支黒字が GDP の約 10%から約 3%水準に下落し、中国の人民元価値の増加により米中貿易の不均衡が人民元の切り上げを通じて調整された。以上のように人民元改革を推進することで、オバマ政府は貿易不均衡を解消しようとした。

しかし、米国は数十年間貿易赤字を記録しており、モノの貿易赤字の対 GDP は約 4%を維持している。米国の貿易赤字は図 1 が示しているように 1989 年には約-1,000 億ドルから 2006 年約-8,000 億ドルに 8 倍以上増えた。金融危機の影響で一時急減したが、2017 年には反騰して約-7,960 億ドルを記録した。

【図 1　米国の貿易赤字の国別額(物品のみ)】

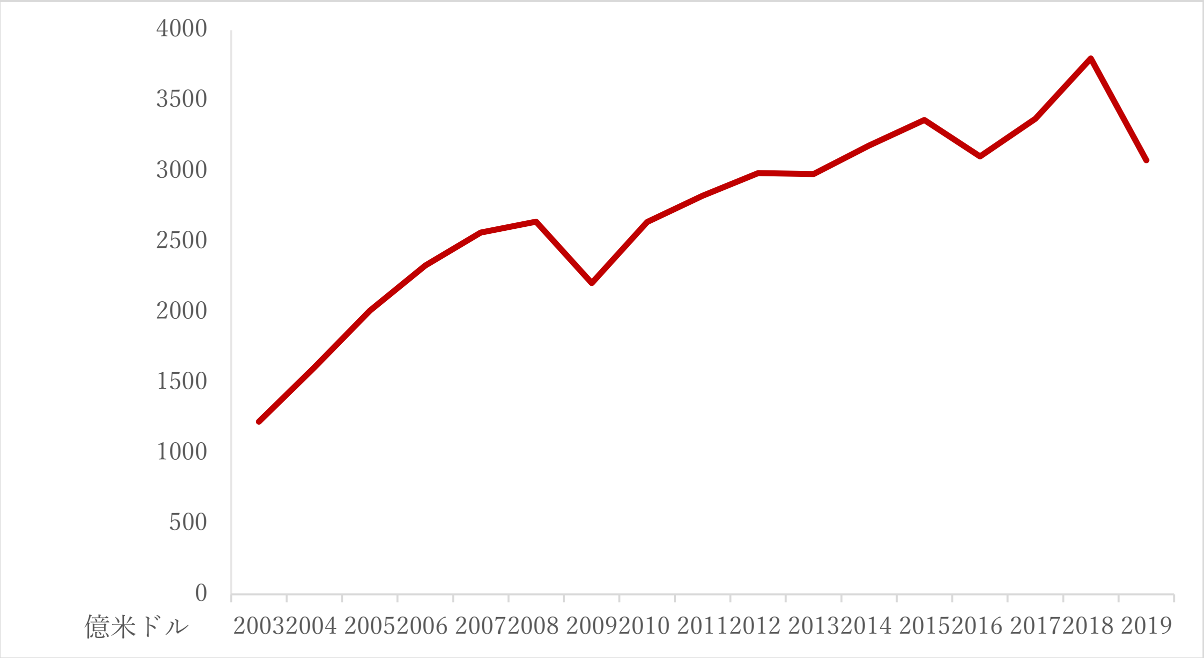


(出典：米商務省国勢調査局)

[14] 2000 年以降顕著となった世界的な経営収支の不均衡を指す。

また、米国の対中貿易の赤字額の推移は、2003 年度は約-1317 億ドルであったが、2018 年には約-4861 億ドルにまで増大した。米国は経済大国であるがゆえに、国際的な信用力の高まりから通貨高[15]になる傾向と賃金をはじめとする生産コストが上昇することなどを背景に、製造業の競争力が低下することなどから、輸出の減少・輸入の増加を招き、赤字の要因となる。そのため、米国の対中貿易の赤字額は増加したと考えられる。

【図 2　米国の対中貿易赤字額推移】



(出典：米国経済分析局を参考に筆者作成)

第 2 項　トランプ大統領の通商政策

前項で述べたオバマ政権時の通商政策を踏まえ、トランプ政権発足後の米国の通商政策を取り上げた。これらを取り上げることで、米中貿易摩擦の基盤となる考えを論じていく。

トランプ大統領は 2016 年 11 月の大統領選において、「米国を再び偉大に[16]」というスローガンを掲げた。このスローガンは、政権発足直後の 2017 年 3 月に公表した、「2017 年度通商政策の課題及び 2016 年度の年次報告[17]」（以下 2017 年度通商政策課題)にも大きく影響していると言える。

米中貿易摩擦が勃発する以前の「2017 年度通商政策課題」の「大統領通商政策の議題」に注目した。大きく優先すべき 4 つの課題が提言されている。第 1 に通商政策に対する国家主権の保護、第 2 に貿易

---

15 ある通貨の価値が、他の通貨に対して高く(強く)なること。

16 「『米国第一主義』を実行するトランプ政権の方針。貿易や税制、移民制度、外交などのあらゆる決定は、米国の労働者と家族に恩恵をもたらすために実施する。」(日本経済新聞)

17 USTR(米通商代表部)が毎年議会に報告している政府の通商政策に関する報告書。

通商法の厳格な執行、第 3 に外国市場開放ためのレバレッジ[18]の利用、第 4 により良い通商協定のための新たな他国との交渉を挙げている。

第 1 については、WTO 協定の「紛争解決に係る規則および手続きに関する了解(DSU)[19]」で、「WTO がその認定および勧告において、対象協定に定める権利および義務に新たな権利および義務を追加し、または対象協定に定める権利および義務を減ずることはできない」と規定しながらも、米国の権利を害することが度々行われてきたことを問題点とした。WTO の決定であっても、WTO が米国に不利な判断が示した場合において、米国は国内法や慣行が自動的に変更されるものではないとし、国際協定からの国家主権の保護を明示した。

第 2 については、他国の不公正な貿易政策や慣行を問題点であるとした。米国が制裁関税、セーフガード[20]などの措置を実施できることを強調し、そしてそれらの問題点に対して米国通商法 301 条[21]の重要性を明示した。

第 3 については、米国の輸出が相手国の高関税や非関税障壁により自由かつ、公正に行われず制限されていることを問題点とした。米国企業の自由かつ公正な世界市場へのアクセスを目指すと明示した。

第 4 については、第 3 の政策提言で述べられていた米国企業の自由かつ公正な世界市場へのアクセスを目指す中で、今後は 2 国間の通商交渉に重点を移し、貿易相手国にこれまで以上に公正な基準を求めるとした。貿易相手国の不公正な行為にはあらゆる可能な法的措置を講じると明示した。

これらの 4 つに共通してトランプ政権の主張は、米国の主権の擁護が全面的に打ち出されていることである。これまでマルチラテラル(多国間主義)で行われてきた貿易協定は、期待に反して米国をグローバル市場で不公平かつ不利益な状況に追い込んだとし、これらの状況がユニラテラリズム(一国主義)、自国第一主義への傾向を強めたと考えられる。

第 3 項　中国の通商政策

GDP 世界第 2 位[22]の経済大国である中国の習近平国家主席の通商政策の観点で最も大きな転換点となったのは、2013 年 7 月に行われた第 5 回米中戦略・経済対話である。以前、中国はサービス、投資自由化に関して慎重な姿勢を示し、WTO 加盟後も金融、保険、電気通信、貿易・物流、医療等で外資参入規制を多く残していたが、この場で中国は米国がかねてから要求してきたネガティブ・リスト方式[23]の採用

---

18 この論文においてレバレッジは、制裁措置の発動を意味する。

19 Understanding on Rules and Procedures Governing the Settlement of Disputes。通商案件を巡る紛争を解決するための手続きを規定している。

20 緊急輸入制限。

21 外国による不公正な貿易慣行に対し、大統領の判断で一方的に関税引き上げなどの制裁措置が取れる。WTO は一方的な制裁措置は認めておらず、制裁に踏み切れば WTO 協定違反になる可能性がある。

22 1 位米国：20.5 兆ドル　2 位中国：13.3 兆ドル(2019 年時点　IMF)

23 投資自由化の方式。原則すべてのサービス分野を対象に一般義務として内国民待遇、最恵国待遇、市場アクセスの自由化義務を規律し、自由化義務の例外とする措置や分野のみのリストにおいて明示的に示すもの。リスに記載された分野のみが自由化義務の留保・制限が可能であり、リストに記載されていない分野は全て内国民待遇、最恵国待遇などの自由化義務を負うものとする。

に合意し、EU とも同様の投資協定締結に向けて交渉をスタートさせた。この事実は、中国の FTA 交渉入りが容易ではない中で、分野を絞り比較的現実的な着地点を見出したと捉えることが出来る。通商政策に関して、世界貿易の体制・規制を堅持し、二国間・多国間・地域間・準地域間での開放協力を堅持し、各国･各地域との利益合致点を拡大すると考えられている。 このことから中国は FTA を第一にしつつ、WTO については加盟国としての義務を忠実に履行することによって貿易を拡大し、国有企業改革の外部からの圧力としての効果、国際貿易ルール形成の主体としての地位を確立し加盟国としての利益を最大化する狙いがある。例えば、海外に関わる法律・法規体系の見直しとして、知的財産権[24]の保護が問題になっている現状を踏まえ、政策を積極的に行っている。下図は中国における知的財産権の訴訟の推移を示した表である。

【図 3 中国における知的財産権訴訟の推移】

区分/年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
商標権案件	3,855	6,233	6,906	8,460	12,991	19,815	23,272	21,362	24,168	27,185
専利権案件	4,401	4,074	4,422	5,785	7,819	9,680	9,195	9,648	11,607	12,357
著作権案件	7,263	10,951	15,302	24,719	35,185	53,848	51,351	59,493	66,690	86,989
技術契約案	669	623	747	670	557	746	949	1,071	1,480	2,401
技術契約案	1,204	1,185	1,282	1,131	1,137	1,123	1,302	1,422	2,181	2,286
他の知的財	845	1,340	1,967	1,966	2,193	2,207	2,514	2,526	3,093	5,316
合計	17,877	24,406	30,626	42,731	59,882	87,419	88,583	95,522	109,219	136,534

(出典：新興国等知財情報データバンクの「中国における知財関連訴訟件数」を参考に筆者作成)

また胡錦涛政権下で貿易拡大路線の限界点を経験したことで、国内産業保護に関する政策が力を増すようになり WTO ルールへの期待感が薄れルールを遵守する動機がなくなっている現状がある。そのため習近平政権下では WTO は FTA や投資協定[25]と同等程度の数ある国際協定の 1 つという位置づけになっている。今後さらに自国優位の経済政策を国際社会に対して打ち出すことで、国際社会のリーダーとしての存在感を強めようとしている。

第 4 項 米中貿易摩擦

本項では、2 項と 3 項で述べた米中両国の通商政策のもと、米中貿易摩擦がどのように進んできたかについて論じていく。

第 1 目 米中貿易摩擦の経緯と背景

[24] 知的製造活動によって生み出されたものを創造した人の財産。
[25]「企業が安心して海外に投資できるようにするための国際約束。」(経済産業省)

2020 年 7 月 5 日
文責：経済セクション一同

【表 1　米中貿易摩擦の経緯】

	米国	中国
2017年8月18日	通商法301条に基づき、中国の技術移転策や知的財産権の侵害などについて調査を開始	
2018年3月22日	通商法301条に基づく対中制裁措置の発動を決定	
2018年5月19日	経済貿易協議に関する共同声明を発表	経済貿易協議に関する共同声明を発表
2018年7月6日	追加関税第1弾の賦課開始（対中輸入340億ドル相当の818品目に25%）	報復関税を即時発行 米国から輸入する大豆など農産物、牛肉、豚肉などの畜産物、自動車、水産物など545品目に追加関税25%
2018年8月23日	追加関税第２弾の賦課開始（対中輸入160億ドル相当の279品目に25%）	報復関税を即時発行 古紙、乗用自動車など、対米輸入額160億ドル相当に追加関税25%
2018年9月24日	追加関税第3弾の賦課開始(対中輸入2000億ドル相当の5745品目に10%)	報復関税を即時発動 対米輸入額600億ドル相当に10%（液化天然ガス、機械類など）と5%（レーザー機器など）の追加関税
2019年5月10日	追加関税第3弾の追加関税率を25%に引き上げ	
2019年5月13日	追加関税第4弾の対象品目案を発表（対中輸入額3000億ドル相当の3805品目に最大25%）	
2019年8月23日	追加関税第1～3弾　（対中輸入額2500億ドル相当の6842品目）の追加関税率を30%に、第４弾（対中輸入額3000億ドル相当の3805品目）の追加関税率を15%に引き上げを表明	
2019年10月11日	米中貿易交渉の閣僚会議を経て、追加関税第1～3弾の追加関税率の引き上げ延期を表明	
2020年2月14日	米中の第一段階の経済・貿易協定が発行	米中の第一段階の経済・貿易協定が発行

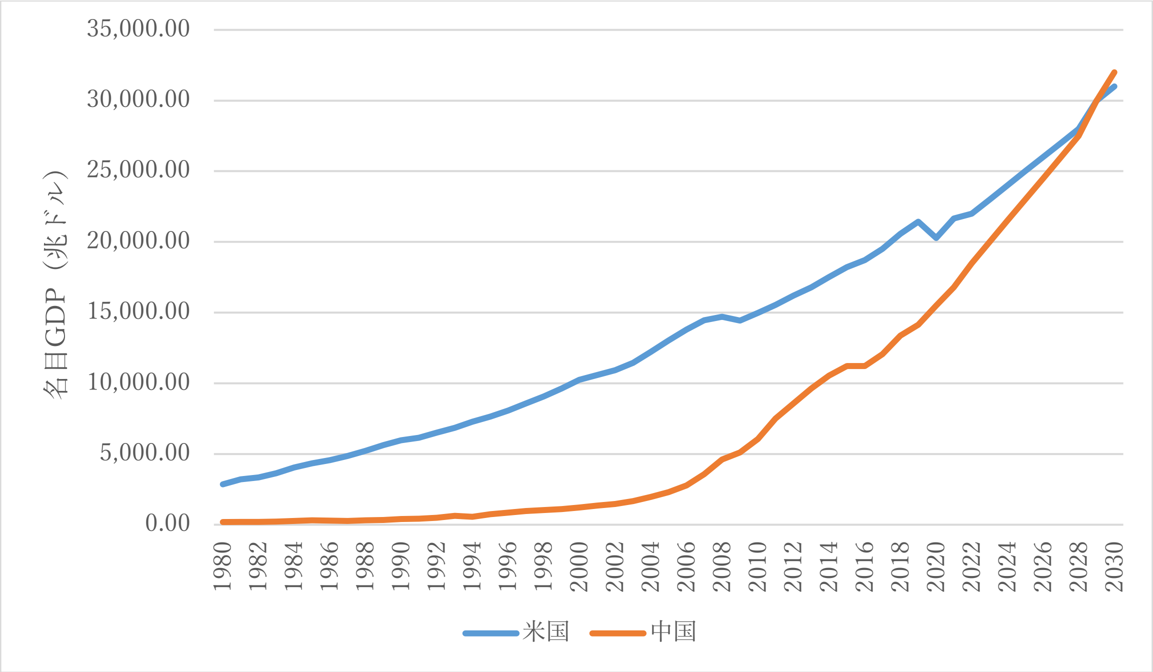
(出典：JETRO の「米国トランプ政権の動向と米中通商関係」を参考に筆者作成)

表 1 のように米中貿易摩擦に発展した要因には、経済規模の米中接近、米国人の対中感情の悪化、米国の対中政策の転換の 3 つが挙げられる。

第 1 の要因は、中国が米国に差し迫る勢いで経済規模を拡大させており、米国が経済面で中国に抜かされる危機感を高めていることである。図 4 によると、米中の経済規模は今後急接近していき、2029 年には米中の経済規模の逆転が生じると予測される。

2020 年 7 月 5 日
文責：経済セクション一同

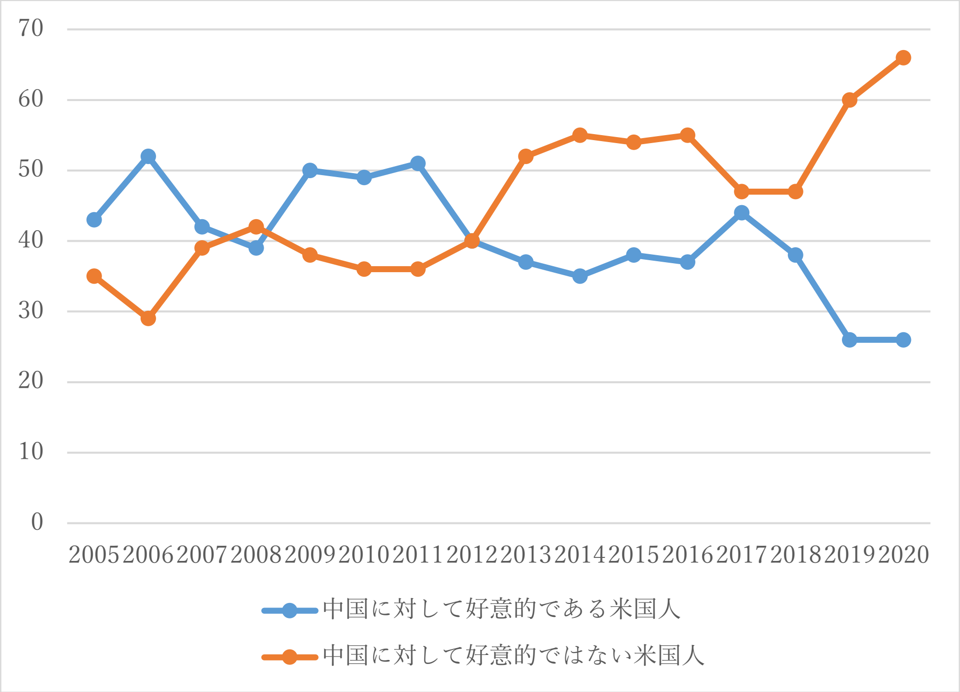
【図 4　米中の名目 GDP の推移と予測】



（出典：IMF と三菱 UFJ を参考に筆者作成）

中国の経済成長は米中貿易摩擦の第 2 の要因である米国人の対中感情の悪化をもたらしている。図 5 によると、2013 年を境に中国に対して好意的ではないと感じる米国人の割合が、中国に対して好意的と感じる割合を持続的に上回るようになり、2019 年春に実施された調査では後者は、前年の 38%から 26%へと過去最低まで減少した。一方、前者は、同年の 47%から 60%へと過去最高水準に急増し、2020 年 4 月の最新調査でその差はさらに拡大している。米国人の対中感情の悪化が、トランプ政権の対中姿勢を強硬にさせる要因となっている。

【図 5　米国国民の対中国感情の変化】



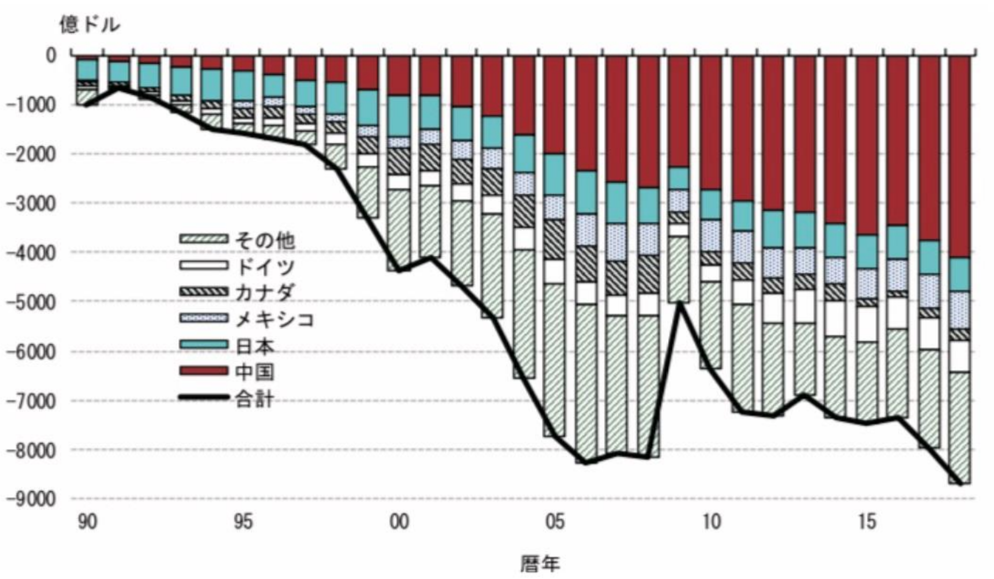
(出典：Pew Research Center「U.S. Views of China Increasingly Negative Amid Coronavirus Outbreak」を参考に筆者作成)

第 1 と第 2 の要因、そして 1 項でも述べたオバマ前大統領の外交が効果的な成果を得ることができなかったと考えるトランプ政権は対中政策を大きく変化させた。米中貿易摩擦はその結果と位置付けられる。

第 2 目　米中間の通商政策の目的と動機

米国の中国に対する通商交渉の目的・動機には、大きく 2 つの要素がある。第 1 に、貿易赤字の削減によって米国内の雇用や投資を増加させることである。米国の貿易収支は、景気拡大による輸入増加により赤字幅が拡大している。中でも、対中赤字は史上最大額を更新している（図 6）。

【図6　米国の主要国別貿易収支】



（出典：US Census Bureau）

そして第2は、経済・技術面において米国の優位な地位を維持することである。そのため、「中国製造2025[26]」の見直しや不公正な取引慣行の是正などを強要している。とりわけ、情報通信業やハイテク産業の分野で、米国は中国の脅威を最も警戒している。そこで、2018年12月に行われた米中首脳会談に基づいて新たに再開された米中貿易協議は、上述したような米国にとって脅威となる問題が網羅的に含まれている。

中国の対米通商政策の動機としては、米国の中国への警戒や、対中貿易措置に対する中国の主張として、中国政府は、2018年9月24日に「中米経済貿易摩擦に関する事実と中国の立場」と題する白書の中で米国政府の主張に対して、(1)財貿易の収支のみで得失を一面的に評価すべきではない、(2)米国政府の強調する「公平な貿易」は、各国の発展段階の違いを考慮しているWTOの互恵・相互利益の原則から離れている、(3)中国が技術移転の強要を行っているというのは事実の歪曲である、(4)中国は知的財産保護において努力と成果を収めている、(5)中国政府による企業の海外進出奨励を、企業のM&A[27]を通じた先進技術取得を後押しする政府の企てと歪曲すべきでない、(6)中国の補助金政策はWTOルールを順守しており非難されるべきではない旨を述べている。習近平政権は、「近代的社会主義化強国」を目指し、かつ、自らの強いリーダーシップを国内外に積極的に発信するため、米国との対立も厭わない姿勢である。

また、今日においては新型コロナウイルスの世界的感染拡大によっても米中貿易摩擦の動向が変わってきている。中国で感染が拡大してきた当初、トランプ大統領は中国との対立を避けて、コロナ封じ込めに集中する戦略をとっていたが、コロナウイルス感染拡大の責任を転嫁した上に、米国を含め世界が混

[26] 「中国製造2025」製造業のイノベーション能力や品質の向上のため、世界をリードする能力と競争優位を確立し、製造大国から製造強国へ転換を目指すもの。
[27] 企業の合併や買収の総称。

乱に陥っている状況に乗じて 5G 布石などの世界戦略を進めようとする中国の動きを見て方針転換を認め、今後さらなる米中貿易摩擦の激化が予想されている。

第2節　米中貿易摩擦がもたらす影響

第2節では米中貿易がもたらした影響について述べていく。まず第1項では米中貿易摩擦が世界全体に与えた影響について様々な観点から述べる。第2項では米中貿易摩擦がアジアに与えた影響を、特にASEAN やアジア新興国に着目して分析していく。さらに第3項では東アジアにおける経済的影響について分析し、最後に第4項で政治的な部分に与える影響まで視点を広げて考察していく。

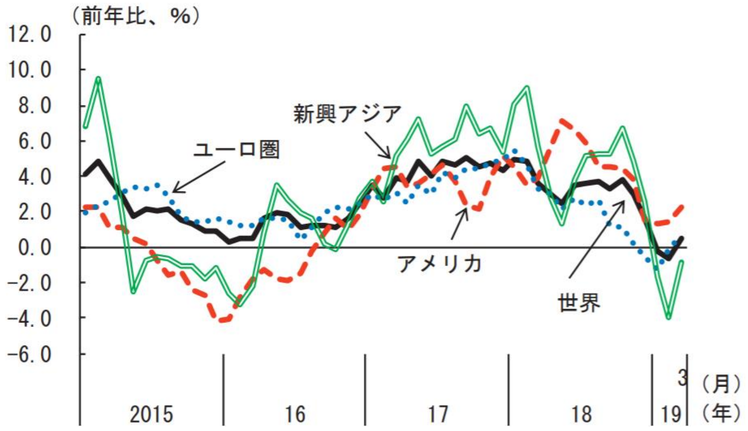
第1項　世界への経済的な影響

米中貿易摩擦は、世界の貿易量を低下させ、経済の先行きに対しての不確実性が高まることで、世界経済全体に負の影響を与えている。この節では、米中貿易摩擦が世界経済に与えた影響を見ていく。

1つ目に貿易額の減少があげられる。2017年から2018年初頭にかけて、世界の貿易量は高い伸びを維持していたが、2018年半ば以降は、伸びが大きく減少した。図7から見てもわかるように、米国と中国のみならず、中国以外の新興アジアやユーロ圏に関しても減少していることが分かる。

WTO によると、2017年の世界全体の貿易量の伸びは4.6%であり、2018年9月時点では3.9%の伸びを予定していたが、実際は3.0%であり、予想よりも大幅に減少する結果となった。2018年世界全体の伸びの低下として、米中の間をはじめとする、様々な財に対する関税率の引き上げおよび、それに対する対抗措置が原因として挙げられる。またこの状況はさらに深刻化すると考えられており、2019年の貿易量は2.6%まで低下すると考えられていた。

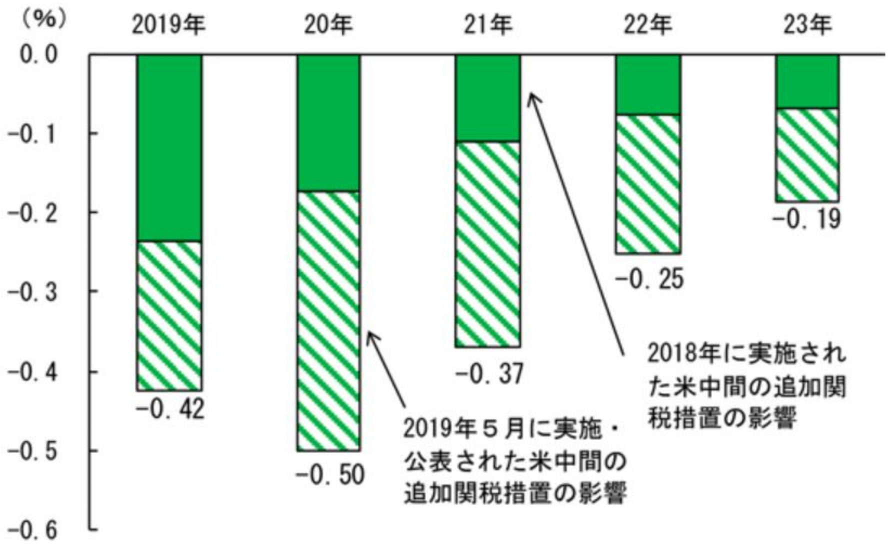
【図7　世界主要国・地域の輸出量の伸び率】



（出典：内閣府(2019)『世界経済の潮流 2019 I 米中貿易の摩擦の継続と不確実性の高まり』第1章第2節3項）

2 つ目の影響として GDP への影響がある。国際通貨基金(IMF)[28]は図 8 の試算によって、世界の実質 GDP の押し下げ効果は、2018 年における米中間の追加関税制度[29]の第 3 弾と、2019 年 5 月に実施された米中間の追加関税制度の第 4 弾の 2 つの事象に分けて考え、図 8 として公表している。図 8 からわかるように 2020 年の実質 GDP に対する押し下げ効果が最も大きく、2018 年の第 3 弾と 2019 年の第 4 弾を合わせると、0.5%も押し下げられていることが分かる。また IMF によると、貿易量が減少することによって、直接的に影響を受けるのではなく、世界経済が影響を受ける半分以上は、企業の精神状態や金融市場による部分であるとしている。

【図 8　米中間の追加関税措置の世界の実質 GDP の押下げ効果に関する IMF の試算】



(出典:内閣府(2019)『世界経済の潮流 2019 I 米中貿易の摩擦の継続と不確実性の高まり』第 1 章第 2 節 3 項)

第 2 項　東南アジアへの経済的な影響

ここでは米中貿易摩擦による東南アジア諸国連合(ASEAN)、アジア新興国への経済的影響を掘り下げる。米中貿易摩擦が長期化し、米国の対中輸入は減少する一方で、アジア新興国からの輸入はベトナムを筆頭に増加傾向にある。迂回貿易[30]による輸入も相当程度含まれている可能性はあるが、中国以外の国に生産拠点を移転することで対中追加関税の影響を回避しようとする企業も見られる。しかし、近年、中国における人件費高騰により、中国を中心とするサプライチェーン[31]に ASEAN 諸国が組み込まれる動きが活発化してきた。そのため、米中貿易摩擦は中国の対米輸出の減少に加え、ASEAN 諸国の対中輸出にも悪影響が及んでいる。中でも、ASEAN5(インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム)は、

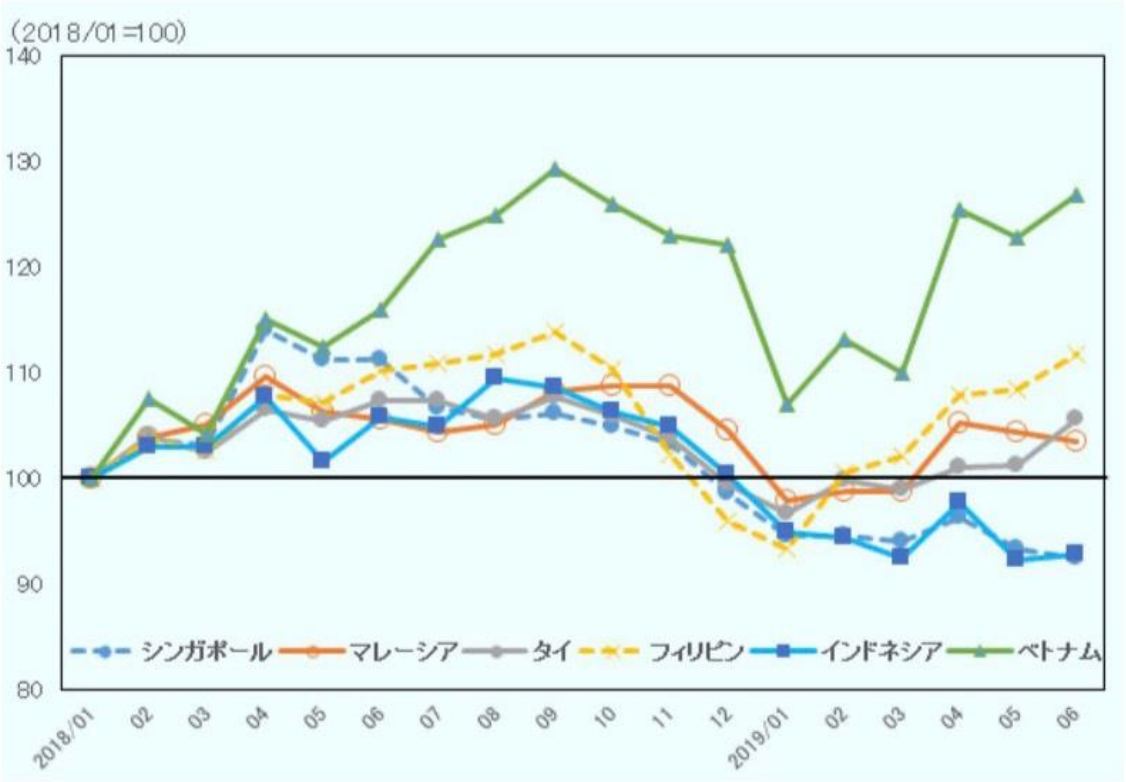
[28] 国際金融の安定を促進し、国際通貨協力を推進している。189 の加盟国によって運営されている。
[29] トランプ政権は中国への制裁措置として、段階的に追加関税を課してきた。
[30] 米国による対中追加関税を避けるため、中国から第三国・地域へ一旦製品を輸出しそのまま米国に送る貿易。
[31] 国境を越えた産業内での国際的な供給網。

2018年の対中輸出依存度(対GDP比率)がベトナムの17.1%を筆頭に5か国平均でおよそ8%に達している。他方、日本の対中輸出額はASEAN5と同程度であるが、対中輸出依存度は約3%である[32]。そのため、ASEAN5は米中貿易摩擦によるマイナスの影響を強く受けているといえる。

両国間での追加関税の掛け合いが収束する兆しが見えない中で、2018年7月に行われた追加関税第1弾以降、アジア新興国の経済成長率は一部の国を除き鈍化傾向にある。図9からわかるように、ASEAN主要国の輸出はベトナムを除き減少している。アジア新興国の経済成長が停滞している要因は、輸出の減退あるいは伸び悩みにある。アジア新興国が中国中心のサプライチェーンに組み込まれたことによって、中国の経済成長の減退はアジア新興国の輸出も連鎖的に減少させ、輸出環境を厳しくさせている。

特に、シンガポールのように外需依存度の高い国では輸出の落ち込みが顕著に表れ、純輸出の減少が経済成長に大きく影響する。シンガポールの輸出先は中国(香港を含む)が23.4%の割合で、中国経済の影響を受けやすい。タイも最大の輸出先は中国である。輸出のGDP比率が6割近く、輸出の低迷は経済成長に悪影響を及ぼす。

【図9　ASEAN主要国の輸出の推移】



注1:ドルベースの輸出額を中心移動平均で指数化。
注2:シンガポールは非石油部門の地場輸出(自国生産による物品輸出で、再輸出を除く)で算出。
(出典：JETROアジア経済研究所「米中貿易摩擦の中、まだら模様のASEAN経済」)

対照的に、ベトナムのように米中貿易摩擦の影響を受け中国の代替として輸出・投資が増加した国もあ

32 大和証券(2019)「中国からASEAN5への生産代替は進むのか？米中摩擦問題が長期化する中、変貌する貿易構造」

る。米中の報復拡大により、ベトナムから米国への輸出増加が輸出の底上げに貢献している。2019 年第 2 四半期の輸出は 9.2%増と 2 桁近く伸びた。また、景気が好調な国は海外からの直接投資も拡大している。ベトナムの 2019 年上半期の外国からの投資件数(認可ベース)は、前年同期比 25.5%増と増加した。中でも、製造業の投資金額、件数の伸び率が 2 桁を更新した。米中貿易摩擦の影響を回避したい企業の中国からの拠点分散のための投資が後押ししている。

アジア新興国 10 か国(マレーシア、ベトナム、インドネシア、フィリピン、タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、バングラデシュ、インド)における全体の輸出額と対中輸出額を追加関税発動前後で比較したところ、2018 年 9 月に行われた追加関税第 3 弾発動の翌 10 月以降、急減している。一方、図 10 を見てわかる通り、同 10 か国からの米国の輸入額は 2018 年 10 月には落ち込んだが、その後は増加しており、2019 年 1 月～6 月の前年同期比は 9.2%伸びている。増加額ではベトナムが 76 億ドル超と最大であり、増加率はミャンマーを筆頭に、ラオス、ベトナム、カンボジアの増加が顕著である。米国の対アジア新興国輸入は好調なものの、アジア新興国の主要貿易相手国である中国の輸入鈍化の打撃は大きい。米中貿易摩擦が長引き、深刻化し、中国の経済状況の減速が今後も続いた場合、アジア新興国における輸出や景気はさらなるダメージを被ることが懸念される。

【図 10　米国の対中・アジア新興国輸入額推移】

(出典：古橋櫻子　大和総研「米中貿易摩擦によるアジア貿易・投資の変化――景気減速が顕著になるも堅調な対内直接投資」)

第 3 項　米中貿易摩擦による東アジアへの影響

ここからは米中貿易摩擦による東アジアへの影響、特に日本と韓国の経済への影響を分析していきたい。まず日本だが、米中貿易摩擦が勃発した当初は楽観的な見方をする専門家も多かった。理由として

は、日本のGDPにおける貿易の割合は29.3%[33]と少なく、内需産業が経済の大部分を占めていること、殊に外需に影響されない非製造業が堅調であることが挙げられる。このため、多少の輸出減に陥っても影響は限定的であると専門家は分析していた。また、日本の輸出品の60～70%は最終商品における部品であり、これを中国に輸出しているのだが、中国も日本と同様に国内消費の割合が大きいため、中国で生産された最終商品は中国国内で消費される。このことも日本経済への影響は少ないと分析する判断材料となった。

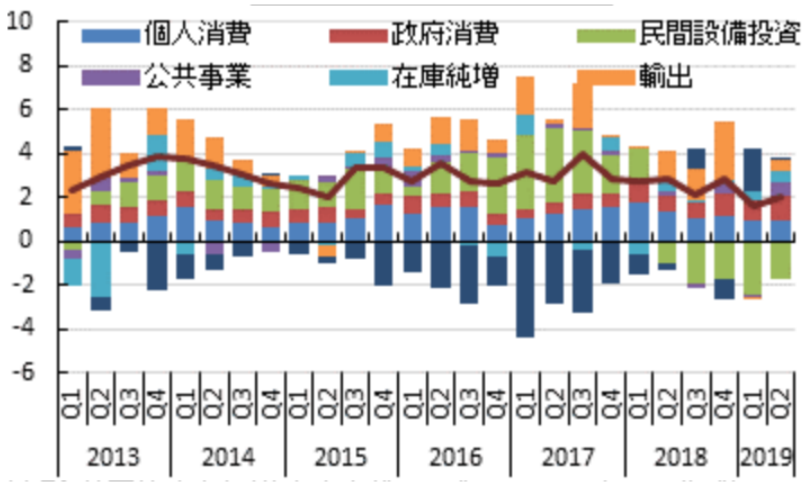
しかし、実際には日本の対中輸出は大きく減少した。2019年において中国への輸出は前年比で-7.4%と減少し、当初の予測と異なった。この原因として考えられるのが、米中貿易摩擦による中国経済の減退である。2018年の中国の経済成長率は6.57%[34]であったが、2019年は6.14%[35]と減少した。このことが中国国民の購買力を損なわせ、結果的に日本の対中輸出を減少させたと指摘する専門家もいる。しかし、内閣府の統計データ[36]を参照すると、2019年のGDPは2018年と比べてほぼ横ばいであり、際立った経済への悪影響は見られなかった。

次に韓国経済への影響を見ていきたい。韓国の産業構造は日本と異なりGDPにおける貿易の割合が高く、経済が外需に大きく依存している。そのため当初から米中貿易摩擦による韓国経済への打撃が懸念されていた。韓国の主要な輸出品は半導体であり、サムスンを代表とする韓国企業はこれを各国企業に提供する役割を担っていた。しかし米中貿易摩擦によるサプライチェーンの混乱によって2019年の世界全体における半導体売上は前年比で 12.8%減少[37]した。これによりサムスンなどの財閥企業に大きく依存している韓国経済は打撃を受けた。実際、2019年の経済成長率は1.95%であり、前年の2.67%[38]よりも大きく下落した。また、輸出の減少と連動性の高い民間設備投資[39]も減少した。2017年までは世界規模で設備投資は増加したが、2018年からはその反動とサプライチェーン再編へのコスト負担から設備投資は減少した。実際、韓国では2018年第1四半期まではプラスで推移していたが、2018年第2四半期からはマイナスに転じている。

---

33 グローバルノート(2019)「世界の貿易依存度　国別ランキング・推移」
34 経済産業省(2019)「通商白書2019　第1部第3章　第3節中国」
35 株式会社三菱総合研究所(2020)「MRI Daily Economic Point」
36 内閣府統計表一覧2020年1-3月期第2次速報値。
37 WSTS日本協議会(2019)「2019年秋季半導体市場予測について」
38 INVEST KOREA(2019)「データで見る韓国」
39 企業が事業のために用いる設備に対して行う投資のこと。GDPを構成する主要な要素のひとつで、景気に大きな影響を与えることから、個人消費とともに景気の両輪といわれている。

【図 11　韓国 GDP 成長率】



(出典：韓国統計庁より住友商事グローバルリサーチ作成)

以上のように、米中貿易摩擦は当事国だけではなく、東アジア地域等にも多大な影響を与えていることが見て取れる。

第 4 項　米中貿易摩擦がもたらす政治的な影響

ここでは米中のアジアにおける政治的な影響を掘り下げる。まず現在の米中貿易摩擦によるアジア地域への影響を論じる前に戦後からの米中のアジアに対する取り組みやアジアにおける均衡を端的に述べていく。もともと戦後米国は東アジア地域に進出し、同盟関係の構築や軍事提供・駐屯を行い、それと引き換えにこれらの国々は「パックス・アメリカーナ[40]」の傘に入った。こうすることで米国はアジア地域を共産主義の影響力から守り、反共産主義国として発展させ、アジアの地域の国々が平和的に競争地域に進出し、高度な技術や多大な資本をアジアにもたらしていた。米国がこの地域の覇権を握る代わりに、「公共財」をアジアに提供していたのだった。しかし、1971 年当時米国の国家安全保障問題担当大統領補佐官であったヘンリー=キッシンジャーの中国極秘訪問による米中の和解や 1978 年の中国の改革開放による中国経済の発展によって、アジアのなかで中国との関係が重要になってくる。中国はアジア諸国にとって重要なパートナーとなり、中国の影響力も拡大した。その後も中国の成長は止まらずに米国と肩を並べる大国に成長した。

中国の成長によってアジア諸国はもはや中国なしには成り立たなくなったが、米国の存在もアジア太平洋地域においては大切だ。両国はともになくてはならない存在である。まず中国とアジアの関係性から見ていく。中国はアジア太平洋地域に積極的に国際公共財を提供している。特に顕著なのは一帯一路であろう。一帯一路で中国はインフラの提供や経済連携・協力、連結性の強化を主導している。特にインフラの提供では交通・エネルギー・情報通信の分野で連結性を強化させることで規格を統一し、貿易しやすい環境を整備している。一方で中国は一帯一路参加国に援助に扮した過剰の債務を負わせて、債務の罠に陥らせ中国の影響力を強化しようという企みがある。これは一帯一路地域にとっては死活問題だ。

[40] 河村(2003)によると米国に主導された世界政治・軍事・経済秩序のことである。

そこで米国の存在がキーになってくる。米国は安全保障の面でアジア地域に寄与している。多くの国・地域と同盟関係を結び、共同軍事演習や能力支援を行っている。またトランプ政権誕生以前では TPP の構築を目指すなどアジア太平洋地域に積極的にアプローチをかけていた。

現在、米中とアジア太平洋地域の安定を考える上で 3 つの要素が検討されている。安全保障・内政への影響力・経済利益の 3 つだ。これらは相互に相関関係になっている。ここでは例として中国とカンボジア・ベトナムの両国の立場の違いから考察したい。カンボジアは中国と 20 年来にわたる友好なパートナーである。中国は ASEAN の分断を狙い[41]カンボジアに投資を進めるという利点があるが、カンボジアにとっても資源が乏しい中、外国資本を獲得できるという利点があり、両国関係は蜜月なものとなっている。一方でカンボジアは中国に援助、あるいは投資してもらっている観点から中国には物申せない関係となっている。そういった意味で内政への影響力が生まれるのだ。一方のベトナムは安全保障的な観点上、海洋領土問題[42]で中国と争っており、両国関係は芳しくない。その結果中国からの経済的な恩恵がラオスやカンボジアと比べて少なくなってしまっているという現状[43]がある。しかしながら、中国との経済的結びつきは現状弱いわけではなく、中国に輸出面・輸入面の両方とも少なからず依存しているため、中国依存の脱却を図るため米国との関係を強めている。軍事的にも 2015 年オバマ政権当時のカーター国務長官の訪越に伴い、両国が防衛協力に関する共同声明を出した。政治的に中国に対立していることから中国への経済の依存を少なくして、米国に近づきたいという意図が見える。このことから安全保障や内政への影響力、経済利益は相関関係になっていることがわかるだろう。

しかしながら、トランプ政権誕生から動きが変化した。多くの国々が一体となって経済連携を行う TPP などの包括的な連携協定に消極的になり、二国間関係・二国間交渉に重きを置いた。これはすべて「米国第一主義」を推進するトランプ政権の政策の 1 つだ。しかしトランプ政権のこの動きが結果的にアジア太平洋地域を不安定化させ、中国の影響力の拡大をもたらそうとしている。二国間関係を重視し、自らの利益となる行動しか取らなくなれば、覇権の代わりに公共財をというかつてのスタンスが消滅してしまう。これは東・東南アジア地域における米国の影響力の低下に直結し、米中の均衡が崩れ、国際公共財の前段落で述べた 3 つの要素の均衡も崩れてしまう。ここが現状の最大の問題である。

第 3 節　自由貿易と保護貿易

米中貿易摩擦のほかにもアンチダンピング措置や関税引き上げが増加し、保護主義的な機運が高まっている。これまで自由貿易に基づいた国際協調体制を築いてきたが、保護主義の台頭が国際協調体制に一石を投じるものとなっただろう。本章では、自由貿易の陥穽を指摘しつつ、それでもなお自由貿易が重要であることを考察する。

---

[41] ASEAN の分断は南シナ海の南沙(スプラトリー)諸島や西沙(パラセル)諸島領有権を主張する中国にとって自身の意に反する声明が出されないようにするという目的がある。

[42] 鈴木(2012)参照。また日本国外務省によると 2014 年 5 月以降，西沙諸島周辺海域における中国による移動式石油リグ設置をきっかけに，中越両国関係の緊張が高まっている。

[43] 2017 年 10 月の米国の調査機関「AidData」の中国対外援助に関する調査による。

2020 年 7 月 5 日
文責：経済セクション一同

第 1 項　保護主義の歴史的変遷

現在、一般には自由貿易からの逸脱と説明される保護貿易であるが、そういった自由貿易の当然性が浸透する以前、1930 年代の国際経済紛争の機を迎える前には保護貿易が主流であった。

そもそも貿易とは各国民経済間の商品取引を指し、相互の余剰生産物の存在を前提に、他国へ商品を売る「輸出」と他国から商品を購入する「輸入」とから構成されることを確認しておく。形式的には、二国間で行われる双務貿易と 3 国以上が参加する多角貿易に大別される。

そして諸国間の貿易の概要に「国家の介入」と「制限」という 2 点を含めたものが保護貿易である。

まず保護貿易が最初に提唱された経緯について述べていきたい。16~18 世紀の重商主義時代には、輸出超過によって金や銀を獲得するために輸入品に対する関税や輸入制限などの保護貿易政策がとられていた。これに対して 19 世紀のイギリスでは、貿易に対する国家の介入をやめ、自由貿易を行うことこそが利益になると主張された。自由(主義)貿易に関してはより詳しく後述していくが、この自由貿易の考え方に理論的根拠を与えたのがイギリスのリカードの比較優位説である。

同時期(19 世紀)、ドイツは後進国で、イギリスに比べ工業化が遅れていた。このドイツの経済学者であるリストが比較優位に基づく自由貿易に反対し、自国(ドイツ)などの後進国には国内の幼稚産業を保護する必要があるとしたのが、保護貿易が主張された始まりである。保護貿易主義は彼の説を中心に作られていき、イギリスとは発展段階を異にするドイツでは国民的・国家的な視点から経済を把握するべきだとし、国民や企業家の創造心に基づく国内生産力の増進と、その限りにおいて保護主義を主張した。その後も世界(特に欧州経済圏)全体としては自由貿易の流れが進む中で様々な背景から保護貿易の考え方が台頭していった。

保護主義下で行われていた貿易の歴史として最たる例となるのは、世界恐慌後のブロック経済である。世界恐慌が起こったそもそもの原因として、投機的投資や農民層の購買力低下、またソ連成立による巨大市場の喪失などの問題があるが、その中でも特に大きな要因であったのは各国の高関税政策が世界の貿易の障害となったことだった。

これらが起因し、世界恐慌が起こった。この未曽有の出来事に際して、世界の生産は激減し商業や貿易も不振になり商社や銀行が破産したことで失業者も増えた。世界経済を牽引していた米国が倒れたことで当然影響は他国に普及し、各国は独自の対策を講じ恐慌回復を目指すようになった。

イギリスとフランスについて、両国はそれぞれ自国を中心とした連邦(植民地、自治領圏)を構築し、自国通貨を主軸とした貿易による経済圏をつくることで恐慌回復の道を模索した。イギリスの植民地経済圏はオタワ連邦会議で締結した協定に則りポンドを基軸通貨としたスターリング=ブロックを、フランスはフラン=ブロックを構築した。

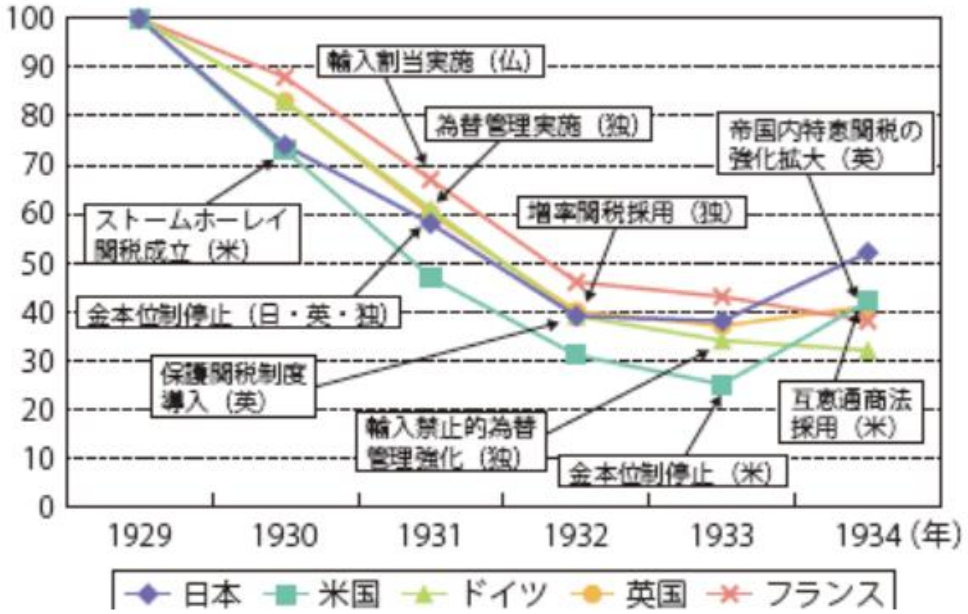
これらブロック経済はそれぞれ国にあった経済圏内での経済立て直しを図ったが、対して自国中心の経済圏を確立することができなかった、第 1 次世界大戦の敗戦国ドイツや日本といった「持たざる国」と列強国が対立する構造が生まれてしまった。

次に現在の保護貿易について、米国第一主義を掲げ、2016 年に米国の大統領に当選したドナルド=トランプだが、選挙中に掲げた対中貿易赤字の削減という公約どおり、貿易不均衡を是正するよう中国に強く求めていった。

最後に、第 2 次世界大戦前の保護貿易と現在のトランプ政権が行う保護貿易の違いについて、世界恐

慌後から第 2 次世界大戦においては、1929 年 10 月 24 日の「暗黒の木曜日」に起きたウォール街の株価大暴落を契機として、世界経済は連鎖的な不況に陥った。米国は自国農業保護のために高関税や輸入数量制限などを導入する「スムート・ホーレイ関税法」を成立させ、自国の産業を守るため、関税の引上げや輸入数量制限、輸入割り当ての導入などあらゆる保護主義的政策を実施した。これを契機に、図 12 のように米国だけでなく様々な国が保護主義貿易措置をとった。これらの保護主義的政策は、世界不況や長引く景気低迷が原因となって自国を保護するために行われたものであることから、昔の保護主義貿易は世界不況などの経済危機が原因として起きるものであるといえる。

【図 12　日米英独仏の貿易額推移】



（出典：経済産業省「保護主義の歴史とそれを乗り越え進展した自由貿易」）

保護貿易が一因で第 2 次世界大戦が起こり、GATT や WTO が設立されたことで、保護主義貿易の高まりは抑制することができたものの、トランプ政権が成立して以降、再び保護主義的な動きが高まってきている。中国の貿易赤字が膨らみ続けていたことが原因の 1 つだ。それに加えて、近年の保護主義が高まっている背景には人口知能やロボットなどの先端技術の覇権争いの激化なども含まれていることも、以前の保護主義貿易とは異なる点である。

第 2 項　自由貿易の問題点

自由貿易にもデメリットはある。今回は 2 つのデメリットについて述べていきたい。

第 1 に産業の空洞化について述べる。産業の空洞化[44]は直接投資を通じて、国内生産部門が海外へ移転し、国内の製造業部門が縮小することと定義する。海外生産シフトが原因で、産業全体として国内生産や国内設備投資が減少することが当該産業の空洞化に繋がる。製造業全体の場合、海外生産シフトにより

[44] 企業にとっては生産・加工を海外に外注するのと同義であり、オフショア化ともいう。

製造業全体の国内生産が輸入品に代替されるような事態になる。

第 2 はデフレ圧力だ。自由貿易を過度に進めると、デフレを助長することになる。関税が撤廃され、海外から安い輸入品が多く出回ると、これらの商品との競争に勝つため、国内の生産者や企業はさらに国産品の価格を下げざるを得ない。これをデフレ圧力という。さらに、デフレ圧力は賃金の低下や雇用の喪失を生み出す。国産商品の価格を下げるためには、コストを下げる必要があり、コストを下げるためには、主な経費である人件費を削減する必要がある。そのためには、給料・ボーナスの削減、派遣などの雇用者への代替、リストラ、さらには海外に安い労働力を求めるしかない。また、自由貿易は所得格差も生み出す。

このように自由貿易には問題点があるが、主流派経済学者はこれらの問題点を認識しつつ、それでもなお自由貿易が望ましいと主張する(Bhagwati,1989=1999)。また、自由貿易の欠陥を是正するためには、保護主義的措置も時に必要であることも理解されている。自由貿易神話が成立しないのと同様に、保護主義が必ずしも害悪となるわけではない。ある場面では自由貿易よりも保護貿易が妥当である。自由貿易に基づいた国際ルールであっても、ある程度の保護主義的措置を認めている。

伝統的な国際貿易理論の誤謬として、完全競争を仮定している。しかし、実体経済において完全競争であるケースの方が稀であり、企業による寡占が行われるため、市場の失敗[45]がしばしば生じる。「市場の失敗」により市場メカニズムが正常に機能しない場合、その欠陥を補正するためにのみ産業政策を認めているとしている(中野、2009)。例えば、輸出国の国内価格が輸入国よりも不当に廉価である場合にダンピングといわれ、自国の産業保護のために関税をかけることが認められる[46]。

このように保護貿易を害悪と決めつけることができないが、一般的に保護主義は忌避されている。

第 1 に、自由貿易の利益は社会全体に配分されるのに対して、自由貿易の損失は局所的であり、利益団体がロビー活動など利益誘導的活動を行い、政治権力を悪用されうる。政府介入を拡大させれば、このような政治権力の悪用を許してしまうと考えられるからである[47]。

第 2 に、どの産業を保護するのか、という判断を政府が適切に判断することができない。途上国では国際競争力の高い先進国の製品が流入しないよう関税を高くし幼稚産業を育成しようとする輸出代替工業化を推進することがある。Krugman によると[48]、パキスタンやインドで政府が産業育成する産業とその後発展した産業とが違う産業であったと述べている。

さらには自由貿易のルールからの逸脱を認めてしまえば、特定の国家や利益集団が利己的な活動に走って保護主義的措置を取るようになり、それは報復の連鎖となって世界経済秩序を不安定化させかねない。また、現在の米国の保護主義的措置は産業保護だけではなく、他国の不公正な貿易慣行に対しても是正を求めるものとなっており、WTO 協定上この主張が認められるかが問題だ。

GVC[49]が発達した現在においては、保護主義的措置が当事国のみならず、第三国へも影響を及ぼすこと

---

[45] 市場の失敗には他にも外部経済や公共財や情報の非対称性、流動性の罠などがある。

[46] アンチダンピング措置。

[47] 野村健ほか(2007)『国際政治経済学・入門』有斐閣アルマ.

[48] Paul R. Krugman and M. Obstfeld (2016)*INTERNATIONAL ECONOMICS THEORY ＆POLICY：Tenth Edition,* Pearson.

[49] グローバルバリューチェーン。

は 2 節でみた通りだが、関税引上げが巡り巡って自国へと影響が跳ね返り、短期的に見れば保護効果があっても、長期的には悪影響となるだろう。

第 3 項　自由貿易と保護貿易

上述したように、保護貿易と自由貿易にはどちらも欠陥がある。それでもわれわれは保護貿易ではなく、自由貿易の必要性を以下の 2 点を理由に主張する。

第 1 に自由貿易体制は持続的な経済発展を可能にするという点である。前提として、経済産業省の『通商白書 2019』では「グローバル化経済の現状として、世界貿易の拡大に伴って中間財貿易が進展し、各国経済の発展のためには世界市場との繋がりが不可欠である」と述べている。われわれは、これを踏まえた上で、自国第一主義による保護貿易的な措置をするのではなく国際協調の一環として自由貿易が必要であるということを主張する。浦田秀治郎(1995)[50]によると、対外経済政策の自由化は、雇用や所得分配など経済的な悪影響を及ぼす一方で、資源の効率的使用、技術進歩、経営効率の改善など広い意味での生産向上が期待でき、それによって生産が拡大し、持続的な経済発展をもたらすと述べている。これは、貿易自由化と外資自由化は、競争圧力を増大させるだけでなく、海外からの高品質で高性能な機械、部品、技術などを容易に受け入れることができるという点でも生産性の向上を見込めるからである。対して保護貿易体制は、生産性の低下、輸出低下、生産低下、生産性の低下という悪循環を生じることが懸念される。さらに、Krugman [51]の自由貿易の効率性支持論によると関税は生産の歪み、消費の歪みという点で純損失を経済に与え、これは生産者と消費者の経済インセンティブ歪曲から生じる損失である。対して自由貿易に移行することで、こうした歪曲がなくなり、国民への厚生が高まると述べている。保護主義に基づく市場では、産業の集約を阻害し、規模の外部経済からの利益を制限してしまう。これは、生産を国際的に断片化させ競争力を下げ、利潤を引き上げることに繋がる一方で、保護産業部門に多くの企業が参入し、せまい国内市場での混乱が懸念される。このように、過剰な参入に伴う非効率的な生産規模の 1 つの抑止策としても、自由貿易体制は挙げられる。

第 2 に、第 2 次世界大戦前の時代を繰り返すことを抑止するための策として自由貿易体制の必要性を訴える。第 2 次世界大戦を引き起こした 1 つの要因として保護主義の台頭が挙げられる。1930 年に米国が自国農業を保護するために「スムート・ホーレイ関税法」を成立させたことを機に、各国は自国産業を守る手段としてあらゆる面で保護主義的措置を行った。その結果として、世界貿易は阻害され 1932 年の主要 75 カ国の総輸入は 1929 年の 4 割以下にまで減少[52]した。こうした流れで世界的にブロック経済に陥ることになり、自由貿易を阻害し、不況を長期化させた上に、経済におけるナショナリズムの台頭、国家間の政治的・経済的な摩擦を深め、第 2 次世界大戦勃発の 1 つの要因となった。このような民主主義が危機に瀕し破局に向かった第 1 次世界大戦後の時代と、現代では、上述したような明らかな違いがあり「保護主義の台頭があの愚行の時代を実際に繰り返す要因になる」と容易に言えないことは確かである。しかし、楽観視するべきではない。保護主義の台頭が紛争を引き起こすことは究極的な思想である

---

[50] 浦田秀治郎(1995)『貿易自由化と経済発展——途上国における生産性分析——』アジア経済研究所
[51] op.cit, 2016, p264-269
[52] 経済産業省(2019)『通商白書 2019』p183

が、再度世界貿易を阻害し、排他的な経済圏を構築して世界に混乱を巻き起こす可能性は十分にあると考える。

第 2 章　米中貿易摩擦への対応策

この章では、米中貿易摩擦が世界経済に与える影響とその現状を踏まえた上で、企業を中心とした諸アクターがこの影響にどのように対応・対処するのかについて考察していきたい。すなわち、多国籍企業が国家・国際機関・NGO からの支援・監視・評価等を受けつつ、東アジア・東南アジアを中心とした地域に持続可能なサプライチェーン(Sustainable Supply Chain :SSC)を構築し米中貿易摩擦の影響を抑える、というわれわれの仮説について考察する。

SSC の構築が各国・世界経済にとってどのような効果をもたらすのかについて述べた研究を踏まえた上で、それらの研究内で考慮されていない現在の世界情勢つまり米中貿易摩擦という文脈下においては、改めて SSC がどのように構築していくのか、ということを提言する。

第 1 節ではサプライチェーンの概要と今日における現状・背景を述べ、SSC とはどのようなものなのかについて説明する。また、どのようなアクターがどのようにサプライチェーン構築に関係するのかについても触れる。

第 2 節では SSC を構築することのメリットや意義について、先行研究を根拠に考察する。そして、米中貿易摩擦を中心とした中国の政治課題に対応が可能であるという観点と、企業のイメージアップ・投資の増加に繋がるという観点から意義・メリットを考察する。

第 1 節　SSC の再構築

第 1 項　サプライチェーンの定義・現状分析・時代的背景

経済のグローバル化に伴い、今まで国内で全て担ってきた生産工程を分業化するという産業内での国際分業の動きが高まった。グローバルサプライチェーンにおける東アジア・ASEAN の役割は大きいが、それゆえに経済的リスクも大きいことから、域内でのサプライチェーンの再構築が必要であると考える。EU の統計によると、グローバルサプライチェーンにおいてアジア諸国は世界の中間財輸出のおよそ 40%を担っている[53]。また、アジア地域内に着目すると、主に日本・NIEs・ASEAN といった諸国が中間財を生産している[54]。また、主要な生産拠点は中国となっており、アジア地域で生産された最終財を米国が輸入するという構造となっていることから、米中貿易摩擦の影響を受けやすいと考えられる。

情報通信技術の発達は経済活動をはじめとする多くの分野の国際化に影響をもたらしてきた。また、サ

[53] 国際労働機関「アジアにおける責任あるサプライチェーンの促進」
[54] 内閣府「第 2 節　日本と海外のサプライチェーンの構造」

プライチェーンのグローバル化が進み、国や地域が経済的な結びつきを強めた[55]。それに伴い生産拠点同士が結ばれ、輸送や連絡調整を含む物の行き来に関する情報通信におけるコストの削減が可能になった[56]。部品などをはじめとする中間財の生産に関しては国際分業が進んだ結果、途上国をはじめとする世界各国に対し雇用創出や経済発展、貧困削減といった機会をもたらした。

グローバルサプライチェーンが拡大し、同諸国との貿易が拡大することにより経済成長が支えられてきたが、一方でそれらに伴う経済的リスクは米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によって今日顕著に見られる。

しかし法的拘束力がないため未だに課題点は多い。企業は社会的責任(Corporate Social Responsibility：CSR)[57]を実現し、企業間連携を強化、分野別で活動する企業および機関同士の円滑な情報交換を可能にすることが今後の課題である。これらを踏まえ、多国籍企業は米中貿易摩擦後も SSC を構築し続けることを目的に CSR の観点に基づく NGO の監視・評価等を受けながら、長期的な利益に繋がるサプライチェーンを再構築する必要があると考えられる。

第 2 項　SSC の具体的性質

本章では、SSC を再構築するための主なアクターとして多国籍企業を挙げる。われわれは、CSR の観点に基づく NGO の監視または評価を受けながら、長期的に見て利益が上がるサプライチェーンを再構築していく必要があると考える。

現在の CSR に関する活動として、グローバルサプライチェーン上の CSR により、企業間連携を促進し、分野別で活動する企業または機関同士の円滑な情報交換を議論している点、また社会的責任ある労働慣行として、サプライチェーン上のディーセントワーク[58]の促進により、雇用や経済開発にプラスの影響を与え、生産性や競争力が向上する点、更にリスク管理だけではなく、共有価値の創造[59]や、市場での差別化、長期的関係の構築が挙げられる。

しかし、CSR を用いた多国籍企業をアクターとしたサプライチェーンにも課題はある。それは、透明性の確保である。現代のサプライチェーンは 100 以上の工程と数十以上の地理的に異なる拠点をつなぐ場合がある。そのため、調達元やデータ収集、労働環境は良好かといった情報の開示を請求可能にするテクノロジーが必要である。

解決策の 1 つとして、ブロックチェーンが既存のサプライチェーンの問題を解決できる可能性があると考察する。ブロックチェーンには品物に関わる事業者や価格、日付、位置情報、品質などの状態を始め

---

55 平成 19 年版　情報通信白書

56 内閣府 HP「第 3 章世界貿易の動向と日本経済(第 2 節)」

57 CSR:企業の社会的責任、Corporate Social Responsibility。企業は自社の利益の追求のみならずあらゆる利害関係者の要求に適切に対応する責任がある。企業は様々な利害関係者との関わりの中にあるため、そうした連携を積極的に行うことが重要視されている。

58 働きがいのある人間らしい仕事を指す(参照;ILO 日本駐日事務所「ディーセントワーク」)

59 共有価値の創造(Creating Shared Value :CSV)
マイケル・E・ポーター(2011)「経済的価値と社会的価値を同時実現する共有価値の戦略」
営利企業が社会課題の解決に対応し、経済的価値と社会的価値を共に創造しようとするアプローチのこと。

とするサプライチェーンの管理に必要な情報を登録することができる。ブロックチェーンを活用する例として、多様なサプライチェーン上の取引を様々な利害関係者と改ざん不可能な形で共有し、信頼構築・トレーサビリティの形成を行う富士通[60]や Bumble Bee Foods(北米の大手水産加工業者)[61]がある。このように、企業はブロックチェーンを活用することによりサプライチェーンや製品の製造方法に関して透明性を保つことができる。

コストを負担するアクターは、大きく3つの場合が考えられる。まず、国家による支援である。日本の経済産業省では、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの影響でサプライチェーンの分断の影響を受けた企業に対して、経済支援を行うことを決定している。また、EU諸国はアジア地域におけるサプライチェーンの支援を行っている。しかし、これらは国内生産拠点に対する支援で、東アジア地域に生産拠点を置く企業に対しては支援が少ない現状がある。次に国際機関による負担である。例えば、アジアにおける責任あるサプライチェーン促進のため、EUがパートナーシッププログラムにより900万ユーロ(当時のレートで約11億7,000万円)を資金拠出した[62]。最後に企業自身が負担する場合である。長期化する米中貿易摩擦に加えて、2020年に入ってから全世界に拡大した新型コロナウイルスが、企業の生産拠点移管をより進めさせている。

企業行動を監視し、あるいは評価する組織やNGOでは、多国籍企業の行動規範や規準を新たに制定、または既にあるものを改定し強化するような動きが活発化しており､実際CSRの評価機関の多くがNGOである。CSRの主要な調査・評価機関としてはEIRIS、イノベトスなどが挙げられる。CSRのアナリストには、NGOで環境や人権などの専門家が多く参加している。評価機関は「経済」、「環境」、「社会」の側面から評価を行うが、なかでも「社会」の評価方法はまだ十分に開発されていない。そのため評価機関は、その企業と日頃付き合っているNGOからの情報を一層重要視することになる。

多国籍企業だけでなく、FTAや地域経済統合を進め、拡大していく必要もあると考える。ここでは具体的に東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership :RCEP)について取り上げる。現状として、貿易赤字の拡大等を懸念するインドが、RCEP の交渉から離脱する可能性が問題として挙げられる。しかしインドを含めた16カ国のRCEPを実現させることによって、新たなそしてより巨大なサプライチェーンを構築することができる。また新たなサプライチェーンによって、原材料の調達から販売までが参加国内で完結するため、米国への依存も減らせることができると考察する。

第2節　意義・メリット

第1項　中国の政治課題への対応

本項では、“持続可能性”という観点から中国政府の取り組みとその課題に着目し、東南アジア諸国がSSCに取り組む意義について言及する。

われわれは、現在進行中であるコロナ危機と香港問題における中国の対応に着目した。コロナ危機の対

[60] 富士通HPより
[61] Bumble Bee Foods HPより
[62] 国際労働機関駐日事務所(2018)「アジアにおける責任あるサプライチェーンの促進」

策においては、中国政府の情報操作や対応の遅さが指摘された[63]。香港をめぐる問題では、中国の人権に対する意識に非難の声が上がっている[64]。確かに第 1 章で分析されたように、中国は今後経済成長を続け米国を超える経済大国になるだろう。しかし、今日の中国の動向に注目すると、人権、公正、安全保障など様々な観点から見て、国際的にも中国に対する政治的信頼度が高いとは必ずしも言えず、戦後の世界を牽引してきた米国に代わるような国際的地位を獲得するとは明確に言い切れないだろう。

このような情勢の中で、中国と同等の経済成長を遂げ、米中両国と深い結びつきを持つ東南アジア諸国が諸アクターと協力し、SSC の構築を目指すことは、将来的に見て国際社会における東南アジア諸国の存在感を高めることにつながると考えた。

第 2 項　企業のイメージアップ

第 2 項では、CSR や SDGs に基づく持続可能な取り組みを踏まえたサプライチェーンの再構築を進めることが、企業にとってイメージアップに繋がり、対企業投資の増加、特に ESG 投資を生むインセンティブになる、というメリットについて説明していく。

企業が自社内での CSR 実現のために様々な取り組みが行われていることや、このような企業の行動に対して国際 NGO や評価機関などの非国家アクターが評価・判断を下していることを前節で見た。このような企業による CSR への取り組みおよび CSR を組み込んだサプライチェーンの構築が企業の業績アップに繋がるということに対しては、食品小売業における持続的なサプライチェーン・マネジメント(Sustainable Supply Chain Management :SSCM)について実証的に研究をした宮崎が次のように指摘している。すなわち、SSCM の実践と売上高の向上とは相互補完的な関係にあり、企業の業績アップに繋がっているということである[65]。

これに加えて、2015 年 9 月の国連総会にて採択され、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された SDGs[66]も、CSR と並んで SSC の構築に重要であり、近年国家や企業、国際機関の間で盛んにその理念が取り入れられている。本論におけて、米中貿易摩擦の影響を抑えるための生産拠点の移管先として ASEAN 諸国が存在する。ASEAN 諸国は依然として都市部と農村部の経済格差が存在している一方で、諸国の経済成長率の高さから経済市場としてのポテンシャルも大きいと言える。これらの状況と SDGs が定める目標とはマッチしており、また生産拠点・販売市場という 2 つの点で SSC を構築することが出来るのではないだろうか。

これらを踏まえると、多国籍企業が環境、人権、地域社会や国際経済への貢献といった要素を持つ CSR および SDGs を考慮し SSC を構築することは、その企業に対してのイメージアップに繋がり、経済的利益を生むということが分かる。というのも、従来 CSR は国内の地域社会に対しての貢献という観点から語られることが多かったが、これを ASEAN などの地域経済統合の枠組みに基づき、国際社会への貢献という形でサプライチェーンおよび GVC に組み込むことで、世界全体に対して持続可能性・地球環境へ

[63] Kurt M. Campbell, Rush Doshi. (2020)"*The Coronavirus Could Reshape Global Order*", Foreign Affairs
[64] 『朝日新聞』2020 年 7 月 3 日
[65] 宮崎 (2013)、77-84.
[66] 外務省「持続可能な開発目標 SDGs とは」

の貢献性をアピールできるからである。そのような取り組みを行っている企業は、実際に NGO や国際機関から評価を受けている。

更に、企業の取り組みや企業への評価は投資家から見てポジティブな要素と判断され、ESG 投資へと繋がることが多い。ESG 投資とは、従来の財務情報だけでなく、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)要素も考慮した投資のことで、企業経営のサステナビリティを評価の対象としているだけではなく、地球環境への長期的なリスクマネジメントをその判断材料としている点から SDGs と合わせて注目されている[67]。すなわち、企業が行うこれらの活動が企業自身のイメージアップに基づく投資を増やすこととなるのである。

以上を踏まえて、企業は米中貿易摩擦という現状を踏まえつつも、これを自社の経済的成長の機会と捉え、SCC を構築することが重要になってくるだろうと言える。

終章

米国の保護主義的政策は国際政治や安全保障の観点だけではなく、国際経済にも多大な影響を与えていることが見て取れる。殊に米中貿易摩擦は当事国同士だけの問題ではなく、サプライチェーンが世界全体に張り巡らされている現代の国際経済構造では、世界各国や企業といった多様なアクターを巻き込んだ世界的諸問題として議論されるべきものだ。

グローバリゼーションによって世界は 1 つの巨大な共同体の形態を呈してきたが、米国という世界第 1 位の経済大国が保護貿易に向かうことの弊害は計り知れない。しかし、1 章 3 節でも触れているように、自由貿易にもデメリットは存在する。現代の国際経済制度は完璧なものではなく、自由貿易が保護貿易よりも相対的に優れているというだけである。こうした中で、米中貿易摩擦に第 3 国や企業が柔軟に対応することは極めて難しいことではあるが、世界規模での繁栄を模索していくことが、現代を生きるわれわれの使命である。その一環として、本稿では解決策として、多国籍企業のサプライチェーンの再構築と、RCEP をはじめとする FTA およびブロックチェーンに基づき、企業の CSR・SDGs 実現という観点から持続可能なサプライチェーンの再構築を目指すこととした。これは既存のサプライチェーンからの脱却を目指し、将来的には世界全体での自由貿易を促進させる可能性を秘めている。

ただ、これらを実現させるには経済的な側面だけではなく、各国の政治的・軍事的な思惑によって阻害されることが懸念される。例えば、経済成長を遂げている ASEAN 諸国の中にも、タイ、カンボジア、ベトナム、マレーシアといった国においては輸出代替に時間がかかっており、かつ受け皿となるアジアの国で人材や裾野産業の不足といった制約に直面している。 輸出代替の恩恵を受けるとされているこれらの国では失業率が低く、労働市場がすでに出来上がっている。また、RCEP のような中国、インドを含めた巨大な FTA を構築する上では、東・東南・南アジア各国の利害対立や背景にある国家間関係を考慮する必要がある点で、実現は難しい面もある。ゆえに、これらの国家の経済的・政治的状況を多角的に考察した上でサプライチェーンの構築について考察する必要があるだろう。

---

[67] 経済産業省「ESG 投資」

2020 年 7 月 5 日
文責：経済セクション一同

現代の複雑な国際情勢の中で、これらの解決策を実現させるのは、自国第一主義や保護貿易といった過去への回帰ではなく、世界全体での繁栄を目指す未来的志向である。世界各国や企業は不断の努力をしていく義務を負っているのである。

参考文献

○邦文著書

天野雅文ほか編著(1996)『アメリカがわかる　アメリカ文化の構図』松柏社.

上原行雄ほか監修(2018)『用語集 現代社会+政治・経済』清水書院.

馬田啓一ほか編著(2019)『揺らぐ世界経済秩序と日本――反グローバルと保護主義の深層』文眞堂、3-17.

――――(2012)「オバマ政権の対中通商政策――激化する米中摩擦の深層」『国際貿易と投資』、88,39-64.

浦田秀治郎(1995)『貿易自由化と経済発展――途上国における生産性分析――』アジア経済研究所.

河合正弘(2019)「『一帯一路』構想と『インド太平洋』構想」日本国際問題研究所

河村哲二(2003)『現代アメリカ経済』有斐閣アルマ.

北沢洋子ほか編著(2003)『自由貿易派なぜ間違っているのか――市民にとっての WTO――』アジア太平洋資料センター.

木村登英(2018)『トランプ貿易戦争――日本を揺るがす米中衝突』日本経済新聞出版社.

中野剛志(2013)『反・自由主義論』新潮社.

野林健ほか著(2007)『国際政治経済学・入門』有斐閣アルマ.

防衛大学校安全保障学研究会 編著(2018)『新訂第 5 版　安全保障学入門』亜紀書房.

山本吉宣(2017)「大国の概念と役割――競争的相互浸透と複合的ヘッジングのなかで」川口順子ほか編著『アジア太平洋の未来図――ネットワーク覇権』中央経済社,213-238.

――――(2015)『中国の台頭と国際秩序の観点から見た「一帯一路」』PHP Policy Review,9.

Melvyn B. Krauss (1978) *The New Protectionism: The Welfare State and International Trade*, New York University Press(=岩瀬隆・廣瀬一彦・結城栄三 訳(1988)『新保護主義の本質――福祉国家と国際貿易――』文眞堂. ）

Paul R. Krugman and M. Obstfeld (2016) *INTERNATIONAL ECONOMICS THEORY &POLICY : Tenth Edition,* Pearson (=山形浩生・守岡和博 (2017) 『クルーグマン国際経済学――理論と政策 原書第 10 版　上貿易編』丸善出版. ）

Russell Roberts(1994) *Choice, The: A Fable of Free Trade and Protection, Prentice Hall*（=佐々木潤 訳(1999)『寓話で学ぶ経済学――自由貿易はなぜ必要か』日本経済新聞社. ）

○邦文雑誌論文

稲葉延雄ほか編著『グローバリズム再考国際――経済秩序を揺るがす危機要因の研究「世界経

済研究会」報告書』公益財団法人日本国際問題研究所,83-116.
木村誠（2017)「米国トランプ政権の通商政策の現状と課題――重商主義的政策への懸念は払拭できるのか」『トランプ政権の通商政策とその影響』.
経済産業省(2019)「通商白書 2019」.
――――(2018)「通商白書 2018」.
――――(2017)「通商白書 2017」.
小林真一郎（2019)「米中貿易摩擦の行方と世界経済への影響」『経済のプリズム』,174.
斎藤麻菜（2017)「どうして米国は貿易赤字？？」『第一生命経済研レポート 2017.07』.
鈴木早苗(2012)「南シナ海をめぐる ASEAN 諸国の対立」『アジアの出来事』.
酒向浩二(2020)「カンボジアで高まる中国の存在感 背景に一帯一路、ドル建て資産確保と米中貿易摩擦」『みずほインサイト アジア』.
大和総研(2019)『米中貿易摩擦によるアジア貿易・投資の変化――景気減速が顕著になるも堅調な対内直接投資』.
――――(2013)『米国における TPP 論議』.
独立行政法人労働政策研究・研修機構(2005)「グローバリゼーションと企業の社会的責任――主に労働と人権の領域を中心として――」『労働政策研究報告書』、45,98-118.
古橋櫻子『中国から ASEAN5 への生産代替は進むのか？ 米中摩擦問題が長期化する中、変貌する貿易構造』
ホワイトハウス(2017)「米国家安全保障戦略」
松本明日香(2020)「貿易摩擦の深刻化とインド太平洋戦略の模索――アメリカとアジア」『アジア動向年報　2020年版』,9-23.
三浦秀之「第5章　米国外交と国内政治における TPP」『ポスト TPP におけるアジア太平洋の経済秩序の新展開』.
三浦有史（2020)「習近平政権はなぜアメリカとの対立を厭わないのか」『JRI レビュー2020』3(75),2-37.
みずほ銀行(2012)『みずほ産業調査』「V-2.戦略編(1)――FTA を活用したサプライチェーンの構築――」39(2),301-309.
三井住友信託銀行(2014)「アジアで複雑化する製造業のコスト構造」『三井住友信託銀行 調査月報 2014年 12月号』.
宮崎正浩(2013)「持続可能なサプライチェーン・マネジメント（SSCM)は企業業績を高めることができるか？――食品小売業を事例とした実証分析――」、47-54.

○欧文雑誌論文

Kurt M. Campbell, Rush Doshi. (2020)"The Coronavirus Could Reshape Global Order", *Foreign Affairs.*
Seungjo Lee (2015) *The Rise of China and the Obama Administration's Trade Policy*", Review of International and Area Studies, 24(2), 1-29.

○ウェブサイト
「アジアにおける持続可能なサプライチェーン実現に向けて」
(https://www.ilo.org/tokyo/helpdesk/WCMS_651501/lang--ja/index.html)（2020年7月5日。）
株式会社日立ソリューションズ　「FTA/TPP時代のグローバルサプライチェーン改革」
(https://www.hitachi-solutions.co.jp/belinda/sp/special/column16/page03.html) (2020年7月4日。)
外務省「最近のベトナム情勢」(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/kankei.html) (2020年6月
21日。)
――――「附属書二――紛争解決に係る規則及び手続に関する了解」
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/it/page25_000433.html)(2020年7月4日。)
――――「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉」
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/tpp/index.html)(2020年7月5日。)
――――外務省「経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)」
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/index.html) (2020年7月5日。)
木内登英(2019)「広がりを見せる世界の保護主義」『知的資産創造』(4月号)
(https://www.nri.com/jp/knowledge/publication/cc/chitekishisan/lst/2019/04/02)（2020年7月5日。）
キャノングローバル戦略研究所「食料自給率の低下はなぜ問題なのか？」
(https://www.canon-igs.org/column/macroeconomics/20110901_1005.html) (2020年7月4日。)
――――「米中貿易戦争と日本への影響」
(https://www.canonigs.org/column/macroeconomics/20190725_5929.html)(2020年7月4日。)
京都産業大学「世界の激変と東アジアの安全保障――改めて日本の近隣外交を考える」
(http://www.kyoto-su.ac.jp/collaboration/sekaimondai/20180124_kenkyu.html) (2020年6月29日。)
経済産業省「ESG投資」
(https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/esg_investment.html)
(2020年7月4日。)
――――「サービス貿易参考資料」
(https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/tis/info.html#tis_area1-5) (2020年7月5日。)
――――「投資協定・EPA投資」(https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/investment/) (2020年7月5日。)
――――「WTOの紛争解決」
(https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/3_dispute_settlement/31_about/ds.html) (2020年7月5日。)

国際労働機関駐日事務所「SDGs と企業戦略――Promote a level playing field―― 競争力強化と社会的責任ある経営・雇用戦略」(https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/---ilo-tokyo/documents/publication/wcms_646082.pdf)(2020 年 7 月 4 日。)
財務省貿易統計(https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time_latest.htm)(2020 年 7 月 4 日。)
新興国知財データバンク「中国における知財関連訴訟件数」(https://www.globalipdb.inpit.go.jp/statistics/14593/)(2020 年 7 月 4 日。)
世界貿易の動向と日本経済(https://www5.cao.go.jp/keizai3/2018/0125nk/n18_3_2.html)（2020 年 7 月 4 日。）
総務省「平成 19 年版 情報通信白書」(https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h19/html/j1211000.html)(2020 年 7 月 3 日。)
独立行政法人経済産業研究所「東アジアにおけるサプライチェーンの国際化――包摂性とリスク」(https://www.rieti.go.jp/jp/publications/rd/097.html)（2020 年 7 月 4 日。）
特許庁「知的財産権について」(https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/seidogaiyo/chizai02.html) (2020 年 7 月 5 日。)
内閣府「世界経済の潮流 2019 年 I ――米中貿易摩擦の影響――」(https://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sh19-01/pdf/s1-19-1-2.pdf)(2020 年 7 月 1 日。)
――――「世界経済の潮流 2018 年Ⅱ ――中国輸出の高度化と米中貿易摩擦――」(https://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sa18-02/s2_18_1_1.html)(2020 年 7 月 4 日。)
――――「経済白書」『平成 16 年度 年次経済財政報告』(https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je04/04-00301.html)(2020 年 7 月 4 日)
中島厚志「反グローバリズムについて――世界経済からの視点――」(http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H30_World_Economy/01-nakajima.pdf)(2020 年 7 月 4 日。)
日経ビジネス「アセアン、米中摩擦で高まる RCEP への期待」(https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00002/062400477/)(2020 年 7 月 4 日。)
富士総合研究所「国内産業の空洞化をどう考えるか――途上国と貿易拡大のインパクトを探る――」(https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/report/02_fric/re0204.pdf)(2020 年 7 月 4 日。)
富士通「ブロックチェーン」(https://www.fujitsu.com/jp/innovation/blockchain/use-scenes/supplychain/)（2020 年 7 月 4 日。)
IMF「世界の名目 GDP 国別ランキング・推移」(https://www.globalnote.jp/post-1409.html) (2020 年 7 月 5 日。)
JETRO アジア経済研究所「保護主義外観、強まる不確実性」(https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2019/1001/55232538fde3d5d3.html)(2020 年 7 月 3 日。)
――――「米中貿易摩擦の混乱が中国へもたらすもの」

(https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2019/ISQ201920_034.html)(2020 年 7 月 4 日。)

――――「米中貿易摩擦の中、まだら模様の ASEAN 経済」
(https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2019/9759dc8b15732bb3.html)(2020 年 7 月 3 日。)

――――「米国トランプ政権の動向と米中通商関係」
(https://www.jetro.go.jp/world/n_america/us/us-china/)(2020 年 7 月 4 日。)

Bumble Bee Foods, *SUSTAINING FISHERIES*
(https://www.bumblebee.com/sustainability/fisheries/) (accessed July 5, 2020.)

International Monetary Fund, *World Economic Outlook Database*
(https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2020/01/weodata/index.aspx)(accessed July 5, 2020.)

Lee Hsien Loong, *The Endangered Asian Century――America, China, and the Perils of Confrontation*, June 4, 2020
(https://www.foreignaffairs.com/articles/asia/2020-06-04/lee-hsien-loong-endangered-asian-century) (accessed July 1, 2020.)

Office of the United States Trade Representative, *2017 Trade Policy Agenda and 2016Annual Report of the President of the United States on the Trade Agreements Program*,2017, March
(https://ustr.gov/sites/default/files/files/reports/2017/AnnualReport/AnnualReport2017.pdf)
(accessed July 4, 2020.)

○新聞記事

「『米国を再び偉大に』トランプ大統領就任演説要旨」『日本経済新聞』、2017 年 1 月 21 日.

「人民元改革とは」『日本経済新聞』、2010 年 6 月 19 日.